

AMCoR

Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

日本看護研究学会第29回北海道地方会学術集会(2021.8)

北海道で活動する訪問看護師の訪問看護実践能力向上
における連携ニーズの実態調査

山内まゆみ、井戸川みどり、牧野志津、奥田久美、
塩川幸子、金田豊子、平塚志保、九鬼智子

北海道で活動する訪問看護師の訪問看護実践能力向上における連携ニーズの実態調査

○山内まゆみ^{1) 3)}、井戸川みどり^{2) 3)}、牧野志津^{1) 3)}、奥田久美^{1) 3)}、
塩川幸子^{1) 3)}、金田豊子^{2) 3)}、平塚志保^{2) 3)}、九鬼智子^{2) 3)}

- 1) 旭川医科大学医学部看護学科 2) 旭川医科大学病院看護部
3) 旭川医科大学 看護職キャリア支援センター

【目的】 目的は、道内の訪問看護師が希望する訪問看護実践能力向上のための連携に関するニーズを把握し、B 大学看護職キャリア支援センター活動計画の基礎資料とすることであった。

【研究方法】 1. **研究デザイン**: 量的記述的研究デザイン。2. **対象者**: 北海道内の訪問看護事業所 536 施設に在籍する看護職。3. **調査時期・方法**: 調査期間は令和 2 年 2~3 月で施設長に文書にて研究協力・看護職員数への回答を求めた。承諾が得られた施設に無記名自記式質問紙を郵送し配布を依頼した。対象者からの返送をもって研究同意を得た。4. **調査内容**: 振興局所在地、職員数、年齢、訪問看護師経験年数、一日平均訪問件数、訪問先までの距離、夏季・冬季の訪問先移動所要時間、看護実践能力向上への取り組み状況、看護実践困難感の有無と内容、緩和ケアに関する医療者の困難感(緩和ケアに関する医療者の困難感尺度)、希望する連携・協働の取り組み。5. **分析方法**: 単純集計と統計学的な有意差検定。6. **倫理的配慮**: 旭川医科大学倫理委員会の承認を得(承認番号:18232)、匿名性の確保等を文書で説明した。

【結果】 1. **配布・回収**: 質問紙は、研究協力が得られた 94 施設の看護職 438 名に配布し 288 名の回答を得た(回収率 65.8%)。2. **対象者の属性**: 平均年齢は 47.9 歳、平均経験年数は看護職 22.6 年、訪問看護師職 7.3 年であった。3. **訪問活動状況**: 平均訪問件数は 3.6 件/日、訪問最長距離は平均 17.8 km、最長 90 km であった。訪問先移動所要時

間の平均は夏季 26.4 分と冬季 32.4 分で有意差を認めた。振興局所在地別の職員数・夏季移動時間・冬季移動時間に有意な差を認め、訪問件数に有意差はなかった。4. **看護実践の困難感**: 看護実践への困難感を感じる者は 98.9% おり、感じる場面の高い割合順に「自分一人で判断を行いケアするとき」、「利用者や家族の自己決定を尊重して判断するとき」、困難感尺度平均点は「症状緩和」3.9 点、「医療者間のコミュニケーション」3.7 点であった。5. **連携・協働の希望**: 認定看護師等の専門的知識を有する看護師と人材交流への希望者は 87.2%、交流先は近郊病院 58.4%、大学病院 22.0% であった。研修希望は災害時のケア 55.9%、感染症 54.9%、看取りケア 49.7% で、修得希望の技術は皮膚疾患や褥瘡ケア 51.7%、摂食・嚥下障害のケア 46.9% であった。退院カンファレンスの参加希望は 69.1%、退院前の情報共有や退院時に共同での指導希望はいずれも約 45% であった。

【考察】 冬季の移動は、夏季に比し振興局により時間を要す一方、訪問件数は変わらず、冬季の移動にかかる負担を認めた。ほぼ全員が抱える看護実践の困難感の克服には、様々な学習への連携や、在宅療養者の抱える病院退院時からの多様なニーズの判断、在宅下で最新の支援を継続できる知識・技術の獲得に対する協働を望んでいた。本研究は、国立大学法人運営交付金を財源とする機能強化経費、B 大学教員基盤研究経費を使用した。利益相反に該当する事項はない。